令和7年3月11日（火）

県議会 2月定例会 予算特別委員会

1 安心・安全で持続可能なまちづくりと公共交通について

❶違法なオンラインカジノの広がりの認識と取り締まり対策を問う。

答　弁（警察本部長）

全国のオンラインカジノの事件の検挙は令和5年13件（107人）、令和6年59件（279人）と増加。県内でも令和6年11月に1名を検挙。サイバーパトロールなど様々な手段により情報入手して捜査、実態解明を進めている。

❷県内高校の公私比率（入学定員割合）の撤廃や私立高校授業料等の支援拡充等による進学希望の変化を問う。

答　弁（知事）

令和8年度以降は公私比率を設定しない、私立高校授業料を年収910万円未満世帯は実質無償化。教員の確保や施設整備の状況から急激な定員の増減は難しい面はある。見通すことは困難だが先進の東京都や大阪府では私立学校進学者が増加している。

❸私立高校の教員確保や資質向上に県としてどのように関わっていくのか問う。

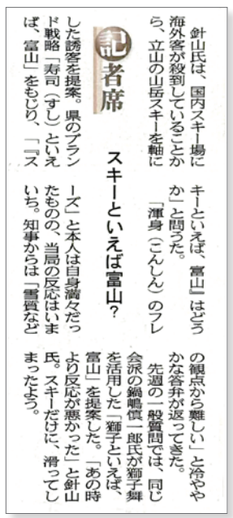
答　弁（経営管理部長）

教員採用は各高校において教員の退職等に応じて不定期に実施されている。適切な処遇と人材確保のため私立高校経常費補助金にて支援。県内私立10校で「教育研修会」を開催して教員の資質向上や相互交流を図っており、県教育委員会等が主催する研修では県立高校教員とも交流している。

❹国内でも数少ない山岳スキーエリアを有する環境をインバウンド誘客活用について問う。

答　弁（知事）

欧米豪の訪日旅行者に人気のスノーリゾートは長期滞在や消費拡大の有力なコンテンツ。ただ、調査によると立山山岳スキーについては海外スキーヤーが求めるパウダースノーが望めず、宿泊施設の言語対応が不十分、雪崩の情報やマナーの周知など安全確保に課題がある。



記者席

スキーといえば富山？

針山氏は、国内スキー場に海外客が殺到していることから、立山の山岳スキーを軸に「渾身（こんしん）のプレゼン」と本人は自身満々だったものの、当局の反応はいまいち。知事からは「雪質などの観点から難しい」と冷ややかな答弁が返ってきた。

先週の一般質問では、同じ会派の鍋嶋信一郎氏が獅子舞を活用した「獅子といえば、富山」を提案した。「あの時より反応が悪かった」と針山氏。スキーだけに、滑ってしまったよう。

キーといえば、富山」はどうか」と問うた。

2024年3月12日 北日本新聞

❺本県は富山地方鉄道の株主としてどのような役割を果たしてきたのか問う。

答　弁（交通政策局長）

株主総会には毎年参加している。国の財源等を活用して迅速に鉄道事業等への支援を行い、富山地方鉄道も収入確保に取り組まれたことから純損益は黒字になることが多く、結果として株主の役割としての発言は行わなかった。

2 能登半島地震からの復旧・復興について

❻伏木富山港の港湾計画改訂と伏木地区万葉埠頭等の復旧復興について問う。

答　弁（土木部長）

現行計画は必要に応じて部分的な見直しを行ってきたが15年が経過、令和8年度末を目標に計画改訂。地震で伏木富山港は90箇所が被災、伏木地区は51箇所に被害があった。物流に欠かせない岸壁や日常生活に不可欠な道路の復旧を優先。

❼宅地液状化等復旧支援事業と自宅再建利子助成事業、液状化地域の範囲や面積について問う。

答　弁（土木部長）

宅地液状化等復旧支援事業は2月末現在で相談430件、交付申請は100件。自宅再建利子助成事業は相談123件、交付申請11件。液状化の可能性のある範囲は被災5市の合計で約127ha（富山市6.7ha、高岡市47.0ha、射水市2.4ha、氷見市68.4ha、滑川市2.4ha）。

❽能登半島地震災害義援金の配分、液状化地域内への上乗せの可能性について問う。

答　弁（厚生部長）

2月25日現在で25億7,823万円余。これまで2回の配分を実施しており、配分委員会において追加の配分計画を提案したい。市町村発行の罹災証明書の住家被害の程度に基づき配分しており、液状化地域内での被災世帯への配分は配分委員会等において検討したい。

令和7年6月18日（水）

県議会 6月定例会 本会議 一般質問

1 令和6年能登半島地震からの復旧・復興について

❶宅地液状化対策の工法や維持管理費用の住民負担等について被災5市との協議の状況を問う。

答　弁（知事）

地下水位低下工法が有力な工法として検討されていると理解。5市の市長からはメンテナンスや長寿命化の経費の住民負担が工法決定や合意に大きな課題となっていると聞いている。住民負担はないと現時点で言い切るのは難しいが、国に財政支援の要望を続けている。

❷液状化等の影響を受けている地域の土地活用について効果的な情報提供はないのか問う。

答　弁（知事）

公費解体等で民地の空き地が散見されており、地域コミュニティを維持するためも土地活用の検討は必要。提案いただいた地下水を利用した水辺公園、福島県富岡町では公有地と民有地の交換、宮城県気仙沼市では民間事業者と連携したPR活動などが参考事例と考える。

❸被災地域から避難して他の地域で仮住まいを等をしている住民が元の地域や住民とのつながりを継続できる取り組みが必要と考えるが問う。

答　弁（危機管理局長）

地元を離れた住民に自治会の情報を届ける経費の補助、地域コミュニティの再生や賑わいの創出への支援など各市町村が被害状況や地域の実情を踏まえて状況に応じた対応をされている。県としては被災者支援策が速やかに行き届くように周知、情報発信に努めている。

❹「新時代とやまハイスクール構想※2」で進められる県立高校再構築では学校の特色ある教育および地域の魅力などとの関りを強化させていくべきだと考えるが問う。

答　弁（教育長）

伏木高校では海外友好学校との交流を通じて国際教育が推進され、震災では災害ボランティアを行うなど地域に密着した活動が展開されている。これまでの教育実績を活かしながら高校生が明るい未来を描き、夢を叶えることができるように学校の在り方を考える必要がある。

ニュージーランドカンタベリーの自主性を重んじる教育

❺観光庁の補助を活用した祭礼の収益化事業について実施主体においてどのような効果があったのか問う。

答　弁（観光推進局長）

令和6年度、県内4つの祭礼で市町村や地元と連携して収益化に向けた取り組みを実施。有料観覧席の設置やホームページの作成、オリジナルグッズの企画・販売などに取り組まれ、それぞれ利用者には好評であった。令和7年では伏木曳山祭などを対象として事業を支援。

❻県内の海岸漂着物の状況と除去等の取り組みについて問う。

答　弁（土木部長）

近年の回収状況は令和3年度から5年度の平均約1,300㎥に対して、6年度は奥能登豪雨の影響で大量に漂着したこともあり約2,500㎥と例年を大きく上回った。雨晴海岸の回収量でも平均約300㎥を上回る1,004㎥。

❼氷見線・城端線の事業再構築実施計画の進捗状況について問う。

答　弁（交通政策局長）

新型車両のデザインが決定し、車両製造に向けた設計を行う。交通系ICカードを今年度中に各駅同時で導入予定。インバウンドや外国人居住者の増加に対応するために多言語案内の要望もされている。

2 交通安全の推進について

❽安全運転のための相談窓口について問う。

答　弁（県警本部長）

運転に不安のある高齢運転者やその家族、身体の障害や病気のために運転に支障のある方からの相談を受け付けるために安全運転相談窓口を設けており、年間4,300件の相談を受理。当該窓口では医師や地域包括支援センター職員からも安全運転に支障が生じる可能性の方々に関する相談を受け付けている。

❾運転免許証を返納する方への支援について問う。

答　弁（生活環境文化部長）

本県の令和6年の自主返納は4,047件。そのうち64歳以下の方は81件。自主的な返納者に対しては公共交通機関、協賛店の割引特典を提供する「高齢者運転免許証自主返納サポート活動」を実施。